

# 日本共産党深谷市議団 議会報告

No.26  
2017年10月  
日本共産党  
深谷市議団  
〒366-0801  
埼玉県深谷市  
上野台 507-112  
電話  
048-572-6201

## 9月議会について

平成二十九年第三回定例会は、九月一日から二十六日までの日程で開催され、平成二十八年第二回一般会計決算など市長提出議案十六件が審議されました。主な内容についてお知らせします。

### 平成二十八年年度一般会計決算(反対討論の要旨)

産業拠点推進事業について、大型開発による大企業依存の市政運営を進めるのではなく、農業や地場産業、中小零細企業こそ支援して、市民一人一人の生活を維持向上させ、地域経済の活性化を図るべきです。新庁舎整備事業について、県や熊谷市のように耐震改修で現庁舎を維持継続させ、総合支所などを活用し、分庁方式で

市民サービスの向上と地域の活性化を図るべきです。図書館について、図書館法で「図書館は図書、記録、そのほか必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする施設」としています。以上のような観点から、窓口業務と図書整理作業の業務委託を止め、正規職員を配置すること。また、蔵書の充実を図るための十分なスペースを確保して、図書館の充実、発展に努めるべきです。

### 一般質問 清水おさむ議員



#### 集落排水事業、新規加入の対策を

**問** 現在、集落排水事業区域内で新築などする際、事業への新規加入ができない地区があり、市民から「こんなところでは人口も増えない」という不満の声が上がり、深刻な問題となっています。市は対策を。

**答** 市では、集落排水事業の処理区が27地区あり、そのうち8地区で処理能力を超える汚水の流入がみられることから、新規の受け入れを制限している。処理能力を超える汚水の流入の原因の一つに施設の老朽化があげられる。市は対策として、雨水などの流入を防ぐための機能強化対策に着手したところであり、老朽

#### 認知症でも障害者手帳の取得

**問** 障害者手帳は、認知症と診断されて6か月以上経過していれば申請できます。その上で、手帳が取得できるかどうかの大きなポイントは日常生活に支障が出ているかどうかです。認知症800万人時代と言われる中、患者や家族にとって朗報です。申請はどのように行うのか。また、手帳の取得によって市で受けられる可

能性のある福祉制度やサービスは。  
**答** 申請用紙及び医師の診断書が必要で、窓口は障害福祉課、または各総合支所市民生活課である。その後、県の認定を受けると手帳が交付される。市で受けられる福祉制度やサービスは、生活サポート事業、福祉タクシーまたは自動車等燃料費補助が利用可能となる。重度心身障害者医療費の助成や在宅重度心身障害者手当などは、年齢や課税状況によっては対象外となる。そのほか、税の控除やNHK受信料の免除などを受けることが可能となる。



### 国保特別会計 決算認定に反対

平成28年度深谷市国民健康保険特別会計決算認定に、次の3つの理由で反対討論を行いました。

- ① 平成28年度に国保税を大幅に引き上げた決算であること。
- ② 保険給付費が減少し、法定外繰入金予算より減少していること。
- ③ 市の財政調整基金残高が多額であり、この基金を国保税引き下げに活用すべきであること。



欧米農業が手厚い価格保証や所得補償などで守られているのに対し、日本の農業は輸入自由化政策で、安い外国産との過酷な競争にさらされ続けています。そして、「外国産と競争できる

### 農業委員会の委員の定数条例(反対討論の要旨)

国保税を引き上げないと繰入金が増加するとのことであったが、給付金が約5億円減少したので繰入金予算より約2億円減少した。さらに、深谷市の基金は、97億円を超えている。この基金を活用して国保税を引き下げることができる。以上の理由で、平成28年度深谷市国民健康保険特別会計決算認定に反対しました。

### 大寄幼稚園を廃止する条例(反対討論の要旨)

若者や子育て世代にとって、地域に幼稚園という教育施設があるかないかは、そこに住みたいという理由の大きな条件の一つになります。そのような観点から、幼稚園の廃止は過疎化を進行させるものであり、地域を疲弊させるものと言わざるを得ません。

一般質問

佐久間奈々議員



市長職2期8年との市民との約束を反故にしたことについて

市長が初めての立候補時に市長職2期8年と掲げて選挙に臨みましたが、今回の3期目の出馬表明の際に、このことには一切触れませんでした。市民に対してお詫びし説明責任を果たさないで約束を反故にするのは政治不信を助長すると思いい今質問しました。

問 初めての市長選挙の際2期8年と市民に約束したこと事実か。

答 多選禁止をマニフェストに掲げたが具体的に2期8年を明言したことはない。

問 小島市長が就任後提出した多選自粛条例案の審議の際、「なぜ小島市長は2期8年として選挙に臨んだのに条例案は3期12年なのか。」の質疑に対し、市長は議員の質問前提となる2期8年を訂正しなかったのはそれが事実だったからではないか。

答 条例案に対して説明した。

見解 市長職2期8年と訴えてきたことを今回市長は認めませんでした。しかし多くの市民が2期8年と聞いています。事実を曲げる、事実を隠す。これが小島市長の政治姿勢であると言えるのではないのでしょうか。

犬猫の殺処分ゼロの取り組みについて

埼玉県は犬猫の殺処分数ゼロを目指しています。しかし、犬に比べ猫の殺処分数の削減率が伸び悩んでいます。殺処分される猫の8割が野良猫の産んだ子猫であり、殺処分削減には野良猫の繁殖力を抑制することが急務です。野良猫問題に取り組む自治体があることから深谷市の殺処分ゼロに向けた取り組みを質問しました。

市は野良猫の子猫を減らすことは殺処分ゼロに向けての重要な取り組みになるとし、野良猫の不妊去勢手術の推進を図る県の制度を引き続き調査すると共に、住民からの要望を踏まえて対応していききたいとの答弁でした。



団体が行う地域の猫の不妊去勢手術、エサやトイレの管理等の活動費を補助)がありませんが、住民に紹介しても協力が得られなかったとのことでした。H29年度の新規事業(飼い主のいない猫の不妊・去勢手術推進事業)は、住民が野良猫の不妊去勢手術をした際5000円の補助がされます。市は新規事業のため精査中とのことでしたが、多くの市民が参加し易く地域貢献できることから前向きな検討を求めました。

多くの市民がペットの正しい飼い方を認知すると共に、地域猫活動に関心を持つことで、悲しい命が少しでも減ることを願います。

帯決議をつけて成立した。

地区別のハザードマップはまだ作成していない

市の防災計画で「市民と行政が一体となって地域ぐるみの防災体制を構築して、災害に強いまち深谷をつくる」として、自治会ごとに自主防災会をつくる。公民館などの地区防災拠点の整備や断水時のトイレ、停電時の電源、防災訓練の現状を質した。

問 自主防災会の結成や訓練、地区防災拠点の整備、非常用のトイレや電源、地区別のハザードマップの作成は。

答 140自治会、73%。防災訓練など59回。非常用のトイレも備蓄している。発電機は38台。地区別のハザードマップはまだない。

一般質問

鈴木三男議員



学校給食費の無償化や軽減は考えていない・深谷市

学校給食費の無償化が全国に広がっています。深谷市は、食材費の負担は保護者で同じ答弁を繰り返しています。

問 子育て支援のために学校給食費の無償化や軽減が必要ではないか。

答 「学校給食法で経費や人件費の負担は市で、食材費は



保護者の負担と規定している。深谷市の給食事業は、運営費に約4億4千万円は市で、食材費に約6億1千万円を保護者が負担している。援助が必要な世帯には、就学援助制度を案内している。9月21日赤旗に、学校給食費を全額補助し無償化をしている市町村が83に広がっているとの記事。年間5万円程度の負担軽減。今年、新たに20市町村で無償化。埼玉県内は、滑川町と小鹿野町で実施しています。

「部落差別解消推進法」で市の同和対策の変更はない

市は、平成25年3月末をも

つて同和対策事業を終了した。ところが、国会で平成28年12月施行の「部落差別解消推進法」が付帯決議をつけて成立した。

問 新法の施行で市の同和対策方針の変更はあるのか。

答 現時点では、国から新法について具体的な通知がないが深谷市が廃止をした同和対策事業の基本方針を新法によって転換する趣旨ではないと考えている。今後とも同和問題については、人権課題の一つとして...推進する。

新法は、部落差別解消のために国と自治体で役割分担をして相談体制の充実、教育・啓発及び実態調査を実施することを定めた。しかし、「...過去の民間運動団体の行き過ぎた言動、部落差別解消の阻害要因を踏まえ...」...差別解消の施策を実施するにあたり、新たな差別を生むことがないように...と参議院で付